

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
0歳～2歳の保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童） ※例年0～2歳児の待機が生じている。					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市の待機児童の中心である0～2歳児の提供体制を確保するため、国の進める「待機児童解消加速化プラン」に参加し、その施策の一つである0～2歳児を対象に保育を実施する小規模保育施設の整備を支援し拡充することにより「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具体化を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づき、保育の運営に係る経費を補助し、適正なサービスの提供を図る。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
0～2歳児の提供体制の拡充を図ることにより、例年、年度途中から発生する待機児童が解消され、安心して子どもを預け働けるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	54	32	40
対象指標2						
活動指標1	実施施設数	箇所	0	2	5	6
活動指標2	事業運営費補助金	千円	0	5,929	113,219	165,706
成果指標1	入所できた児童数	人	0	13	76	97
成果指標2	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	54	32	40
事業費(A)		千円	0	6,475	113,219	165,706
正職員人件費(B)		千円	0	2,277	2,407	4,973
総事業費(A+B)		千円	0	8,752	115,626	170,679

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 保育従事者の養成 小規模保育事業等の運営費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 保育従事者等養成に係る研修費 499千円 小規模保育事業等の運営費補助金 112,720千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。 このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。 また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>年度途中に生ずる待機児童のうち、特にニーズの多い0～2歳児の待機解消を図るため、小規模保育施設を整備する。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふうう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、総合計画における06-01(3)「未就学期児童への支援」へ貢献していることから、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>保護者への施設の概要等が認知されつつあり、入所率も向上してきていることから、待機児童の解消に貢献している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>施設が認知されたことにより、入所児童数は増えているが、保育ニーズが増加傾向にあるため、入所希望者が増える可能性が十分にあり、計画的な施設の整備等を今後も続けていく必要があるため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>児童の保育に係る経費や保育にあたる保育士の人件費等の必要不可欠な経費について、国が示す基準にしたがって算定しているため、コストの削減の余地はない。</p>

事業名：白樺・若草乳児統合園建設整備事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
よつば保育園（白樺保育園及び若草乳児保育園の統合園） 【所在】江別市野幌住吉町37-7 【構造規模】鉄骨造平屋建 【建築面積】1,465.01㎡ 【主要室】乳児室、保育室、遊戯室、子育て支援センター、多目的会議室 ほか					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」及び「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具現化を図るため、統合にあわせて移転全面改築を行い、保育提供体制を拡大し就学前児童の一貫した保育サービスを提供するなど、多様な保育ニーズに応えるため、白樺保育園と若草乳児保育園を統合した保育施設を建設する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
白樺保育園と若草乳児保育園を統合し、就学前児童の一貫した保育サービスを提供することにより、乳児が幼児期に転園する必要がなくなるとともに、0～2歳児を中心に提供体制を増加（120人⇒140人）を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	整備する保育園	箇所	0	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	建設整備費	千円	0	22,077	589,373	81,273
活動指標2	工事進捗率	%	0	0	90.5	0
成果指標1	入所児童数	人	0	116	116	140
成果指標2	入所率	%	0	96.7	96.7	100
事業費(A)		千円	0	22,077	589,373	81,273
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,941	13,007
総事業費(A+B)		千円	0	23,648	591,314	94,280

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	白樺・若草乳児保育園統合園建設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設工事費 531,816千円 ・ 土地購入（土地開発基金より購入） 56,202千円 ・ 水道加入負担金 1,324千円 ・ 統合園名称選定に係る報償費 31千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
白樺保育園が築35年、若草乳児保育園が築42年といずれの施設も経年劣化に伴う老朽化が顕著な状況にあり、白樺保育園が2歳～5歳児、若草乳児保育園が0～1歳児と就学前期間において、保育が分断する状況にあった。このような状況を踏まえ、平成22年10月に「江別市立保育園の整備と運営等に関する計画」を策定し、計画的な施設の整備と両園を統合し、就学前児童の一貫した保育サービスを提供することとし、その計画の具現化を図るべく、適当な建設用地が取得できたことから事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
当初は、「江別市立保育園の整備と運営等に関する計画」に基づき、既存両園の定員規模を継承した保育施設とする予定であったが、平成27年4月に「えべつ安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」が策定され、例年0～2歳児を中心に発生する待機児童解消を踏まえた保育提供体制を確保することとなり、定員規模を拡大した施設を建設することとなった。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	経年劣化により老朽化した保育施設を整備するとともに、保育の供給量を拡大することで、増加している保育ニーズへの対応及び待機児童の解消に資するためのものであることから、妥当であると考えます。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	就労形態の多様化による保育ニーズや、増加している保育ニーズへ応えるものであり、総合計画における06-01(3)「未就学期児童への支援」へ貢献していることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	園舎の本体工事について計画どおり完了し、次年度、外構工事を実施した上、開設することが可能であるため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	今後外構を含めた工事完了後には、定員を拡充することにより入所児童数が増加することで、待機児童の解消につながることを期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	公共建築工事標準単価積算基準に基づき、園舎や外構にかかる工事費を算出の上、入札により工事費を決定していることから、コスト削減の余地はない。

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係



政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力しながら指導する「チームティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書道やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全26校）に派遣する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
学校における、多様な学習機会を提供する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,441	9,235	9,015	8,802
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	39	33	43	43
活動指標2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	43	55	72	72
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,211	3,707	3,732	3,665
成果指標2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	375	325	311	346
事業費(A)		千円	8,175	9,163	9,237	9,327
正職員人件費(B)		千円	3,125	3,141	3,882	3,826
総事業費(A+B)		千円	11,300	12,304	13,119	13,153

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 授業等の学習支援 市内全小中学校（27校）に学習サポート教員を派遣し、市内小中学校10校に学校支援地域ボランティアを派遣。 一校あたり学習サポート教員を平均144回、学校支援地域ボランティアを平均12回派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習サポート教員及び学校支援地域ボランティア派遣に係る運営経費 1,773千円 学習サポート教員派遣経費 7,464千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のための学習サポート教員や学校支援地域ボランティアによる授業サポート事業の実施を掲げた。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに、「確かな学力」がある。また、年金支給の開始年齢が引き上げられたことに伴い、江別市でも退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>「生きる力」を育むとともに、全道をあげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の学力向上を図ることは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>授業中や放課後における補充的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、教育環境の充実につながるため、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	 <p>チームティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細やかな指導が可能となっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	 <p>学習サポート教員の登録者が増え、学校からの派遣希望の条件と合致することで、成果向上が見込める。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。</p>

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、朝の時間を利用して「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年3校）を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
体を動かすことを楽しいと感じてもらおうとともに、児童生徒の体力向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,441	9,235	9,015	8,802
対象指標2	モデル校の児童数	人	135	144	155	148
活動指標1	体力向上に取り組んだ回数（モデル校及び普及出前授業実施校）	回	33	38	39	37
活動指標2	「朝運動プログラム」を実践した児童数	人	251	136	97	117
成果指標1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	75	83	83	75
成果指標2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	0	95	94	95
事業費(A)		千円	661	635	635	657
正職員人件費(B)		千円	2,344	3,141	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	3,005	3,776	2,964	2,952

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に実施する体力向上のための取り組みを行い、その効果の検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校（3校）にて行う 	北翔大学への委託料	635千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。この現状を受け、江別市としても市内大学との連携を構築するとともに、従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 子どもたちが基礎体力を身に付けることは健全な成長のために欠かせないことであり、全道あげて体力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の学力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 北翔大学との連携による専門的な知識と分析は的確かつ効果的であり、児童生徒の体力向上への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定の結果、8割以上の項目で改善が見られた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成26年度に朝運動プログラムを収録したDVDを全小中学校に配布したことで、体育の授業時等における指導改善に役立っている。また、朝運動プログラムの普及出前授業を市内の各学校で実施することで、朝運動プログラムの取組を市内各校に広げることができる。このことから、今後においても成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの朝運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証していく必要があるため、予算を削減することは難しい。

事業名：小学校外国語活動支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小学校の児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内公立小・中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（8名）を派遣する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内公立小学校の児童数	人	6,065	5,918	5,771	0
対象指標2						
活動指標1	小学校外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	3,025	4,078	4,141	0
活動指標2						
成果指標1	小学校英語の総授業時数のうち、外国語指導助手が授業に入った割合	%	100	100	100	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	15,016	19,099	20,245	0
正職員人件費(B)		千円	3,125	4,712	4,658	0
総事業費(A+B)		千円	18,141	23,811	24,903	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」等の学習支援を行う。 ・夏季休業中における外国語活動の実施。 	外国語活動指導助手派遣費用 20,245千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子ども達の異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度から、小学校5・6年生において年間35時間の英語授業が必修化となった。 平成28年度から、市内中学校8校に外国語指導助手を派遣する「レッツ・イングリッシュ外国青年招致事業」と本事業を統合し、「小中学校外国語教育支援事業」とする。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>学習指導要領が改訂され、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化等に対応できる子ども達を育成することは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>江別市学校教育基本計画において、国際理解教育の推進を基本施策の1つとしており、計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	 <p>平成26年度から1年生から4年生にも対象を拡大したことに伴い、外国語指導助手を5名から6名に増員したことで、すべての学年、すべての授業に外国語指導助手を派遣できている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	 <p>今後、外国語活動の授業時数拡大等の際には、増員等により成果が向上する。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>平成23年度から小学校において年間35時間の英語授業が必修化となり、ネイティブスピーカーとのティームティーチングでの授業は必須である。また、小学校全学年において英語授業を拡大することから、講師の派遣時数を削減することは難しい。</p>

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学生以下の児童とその保護者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<p>子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。</p> <p>【名称】子育てひろば「ほこ あほこ」 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>通年全天候型の子育て支援施設を開設することにより、多様な子育てニーズに応え、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て中の保護者の育児負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境が整備される。また、多くの利用者により交流人口の拡大にもつながる。</p>					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	小学生以下の児童数（市外把握困難）	人	10,853	10,613	10,301	10,312
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	113	351	351	365
活動指標2	子育て相談件数	件	0	51	45	100
成果指標1	ひろば延べ利用者数	千人	33	93	85	80
成果指標2	託児延べ利用者数	人	80	397	646	900
事業費(A)		千円	31,563	24,139	22,975	26,885
正職員人件費(B)		千円	11,720	11,937	15,528	8,799
総事業費(A+B)		千円	43,283	36,076	38,503	35,684

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設内における子育て支援拠点施設の運営 託児運営委託事業者に補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 運営経費（非常勤職員報酬、光熱水費、受付管理業務委託料等） 21,475千円 託児事業運営補助 1,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
少子化が進展する中で、子育て世代の育児軽減や安心して子育てができる環境整備の必要性に対応するため、親子がともに遊び集え、子育て情報の発信や相談対応、一時預かりのサービスの供与、子育てイベントの開催等の子育て支援拠点事業を利便性の高い市内中心部の商業施設で展開し、子育て支援の推進を図ることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化が進展する中で、子育てに関するニーズは複雑、多様化しており、また人口減少などの地域の課題解決に向け、子育て支援策の充実を図ることが重要であり、子育て支援の拠点事業の核となる場の提供が求められている。開設後、多世代にわたる子育て親子が多く利用するなかで、市民はもとより、市外からの利用者も増えている。江別市の子育て支援施設として市民を対象としたイベントを行っている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 少子化や情報化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化が進む中、子育てニーズが多様化し、子育てに対する孤立感・不安感を抱える親も増加しており、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 子育て親子の交流を促進するとともに、子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより、子育て環境の充実につながり、子育てを通じて親子同士の仲間作りにもつながることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通年全天候型に加え、商業施設内に設置することで利便性が良いことや、多彩な遊具が揃っていることから、開設以降多くの親子に利用されており、子育て支援の場として保護者の子育てに対する負担・不安の軽減につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 イベント・事業の実施企画等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 子育て支援センターとしての利用者は増加しており、子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コスト削減は事業の後退につながることから難しい。

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成18年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童と保護者（主に開催地区周辺）

【実施地区】13か所（朝日町、ゆめみの東町、上江別東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台）

手段（事務事業の内容、やり方）

交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において、子育て支援センターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施し、子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進する。
※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て中の親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備する。

指標・事業費の推移

区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	4,716	4,685	4,671	4,646
対象指標2						
活動指標1	あそびのひろば実施数	箇所	10	13	13	13
活動指標2	子育てサポーターの延活動人員数	人	82	155	155	90
成果指標1	あそびのひろば参加者数	組	1,240	1,513	1,278	1,800
成果指標2						
事業費(A)		千円	212	2,687	2,786	2,921
正職員人件費(B)		千円	4,688	5,497	7,764	8,416
総事業費(A+B)		千円	4,900	8,184	10,550	11,337

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 2,088千円 需用費等 427千円 備品購入費（投資関係備品） 271千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
子育てサポーターなどの子育てボランティアの活動の場とともに、地域のより身近な場所で行う子育て支援拠点事業として実施していた「子育てサロン事業」と子育て支援センターが主体的に実施していた「地域子育てひろば事業」を統合して、共通の子育てサービスの提供と事業の拡大を図るものである。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化とともに地縁的人間関係の希薄化などが進展する中、子育てに対する孤立化や不安感の軽減や子育てを通じたコミュニティの醸成を図ることができる、より身近な場所での子育て支援拠点事業を展開していくことが求められている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 地域の人材にボランティアスタッフとして協力してもらいながら運営している。地域に密着した支援、子育てを通じた地域の人材育成、地域コミュニティの醸成が図られることから事業実施は妥当であると考えます。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふうう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 子育て情報の収集や相談ができる場の開設は、子育て中の親にとって、子育てに関する負担や悩みの軽減につながり、子育て支援の充実が図れていると言える。また、交流の場を提供することにより、地縁的人間関係が希薄な現代においても、子育てを通じたネットワークが生まれるなど貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 地域のボランティアスタッフにより自治会館などを活用し実施しており、身近な子育て支援事業として利用者も増加している。また、広報活動により、事業に対する認知度も増している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 自治会館等を活用し実施していることから、地域での冠婚葬祭等の行事が優先され実施できない場合があるが、ボランティアスタッフとしての地域人材の協力を仰ぎ、開催地域の拡大につなげていくことにより成果が向上する可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最小限の経費で運営していることからコスト削減の手立は見出せない。

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

顔づくり推進室都心区画整理課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上	
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成36年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>・土地区画整理事業により、道路・駅前広場等の公共施設の整備や宅地の再配置を行う。</p> <p><事業内容></p> <p>（施行地区面積）約10.6ha （事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む</p> <p>（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等 （仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数</p> <p>（物件移転計画棟数）92棟 （事業費）約75億円 ※人件費除く</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・野幌地区の南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するため、駅周辺の公共施設等の整備改善を図る。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標2						
活動指標1	仮換地指定を行った筆数（累計）	筆	77	86	94	111
活動指標2	物件移転を行った棟数（累計）	棟	57	75	82	89
成果指標1	事業費進捗率（累計）	%	45	63	74	83
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,309,181	1,318,323	828,166	609,606
正職員人件費(B)		千円	78,130	78,530	77,640	76,511
総事業費(A+B)		千円	1,387,311	1,396,853	905,806	686,117

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄西線・8丁目通・旭通・野幌駅南通整備工事 ○ 物件補償 ○ 物件調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路等工事費 495,745千円 ○ 物件補償費 267,771千円 ○ 物件調査等委託費 64,650千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>江別の顔づくり事業は、市長公約第4次江別市総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、平成7年度より都心地区整備計画の検討を開始し、「第5次江別市総合計画（H16～）」の位置づけを受けて平成18年度より事業着手している。本事業は、江別の顔づくり事業の基幹事業の一つとして実施する事業である。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。本事業は、「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、平成18年6月に都市計画決定、11月に事業計画決定を行い事業に着手した。平成26年度からは、「えべつ未来戦略」の戦略3「次世代に向けた住みよいえべつづくり」の推進プログラムの位置づけを受けて事業を推進している。平成28年3月に、近年の建設コスト上昇等の社会的背景を受けて事業費の変更を行った。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、道路・駅前広場の公共施設の整備や宅地の再配置により、南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するための基盤整備を目的としており、都市計画事業として市施行で行うことが妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、野幌地区の都市基盤の形成を目的に道路・駅前広場の公共施設整備等を実施するものであり、上位計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>・本事業において物件移転を予定する権利者のうち一部の方と建物補償等の協議に時間を要しているが、概ね計画通りに進捗している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由根拠</p> <p>・土地区画整理事業は、各権利者と宅地の再配置先や建物補償等の協議を行いながら、物件移転や道路等の公共施設整備を進める事業であり、事業終結に向け計画的に進めていく必要があるため、更なる成果向上は困難である。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>・事業費は、物件移転や道路整備等を実施する上で必要最低限度の内容で計画しており、これ以上のコスト削減は困難である。 ・また、一般財源についても、既に国の補助金を活用する等の縮減策を講じており、これ以上の削減は困難である。</p>

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	② 交通ネットワークの充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議を設置し、地域公共交通の課題や解決策を検討する。 ・地域公共交通会議の開催や公共交通に関する調査などにより、公共交通の利用促進策等を検討するとともに、市民に対して、バス路線マップの配布や市ホームページ・広報誌による情報発信を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通機能の向上、情報提供の強化等により、利便性が向上し、利用が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	バス輸送人員	千人	548	523	554	523
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,480	2,934	13,616	4,569
正職員人件費(B)		千円	10,157	2,356	10,093	9,946
総事業費(A+B)		千円	12,637	5,290	23,709	14,515

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・バス実証運行 ・調査分析等業務 ・地域公共交通会議開催 ・バス路線マップ作成 ・市ホームページや広報誌による周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス実証運行 6,566千円 ・調査分析等業務 6,785千円 ・地域公共交通会議開催 81千円 ・バス路線マップ作成 184千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
バス利用の減少等が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。</p> <p>・現在、道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置している地域公共交通会議において、住民の生活に必要なバス路線の確保等について協議しているが、平成28年度には構成員を拡充して、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げ、持続可能な公共交通の実現に向け、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行う。</p> <p>※本評価表における成果指標1のバス輸送人員は、前々年度の実績を記載していたが、今回から最新（前年度）の実績を調査することが可能となったため、実績値を変更している。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>より良い公共交通の実現に向けて、今後の公共交通のあり方等を検討することは、市のまちづくりの観点から必要である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>交通機能の向上や利便性の確保等に向けた検討や取組を進めることにより、交通環境の充実につながる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>公共交通検討会議において示された今後の方向性等を踏まえ、地域公共交通会議において、具体的な取組について検討が進められた。 検討の結果、路線再編に向けた基礎データ収集のため、バスの実証運行を行った。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>バスの実証運行の結果を踏まえて、改善に向けた取組を検討し、利便性向上や利用促進等につなげることにより、成果が向上する余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。</p>

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）


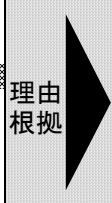



政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻地区の住民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関する相談窓口の設置等により、住民の高齢化や家屋の老朽化等が進む大麻地区全体における高齢者の住み替えや空家の利活用による子育て世代の移住を進めるため、住環境の活性化に向けた取組を行う。 ・大麻地区の課題に取り組む市民組織である「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」の活動を支援する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備に向けた取組やまちづくり活動等を支援することで、住み替えや空家の利活用が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	大麻地区の人口	人	28,652	28,801	28,631	28,631
対象指標2						
活動指標1	まちづくり活動等の事業数	件	4	5	5	3
活動指標2						
成果指標1	住まい相談件数	件	3	7	5	10
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,149	2,943	1,695	4,992
正職員人件費(B)		千円	9,376	2,356	7,764	9,181
総事業費(A+B)		千円	12,525	5,299	9,459	14,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住みかえ支援相談窓口の運営 ・ニュースレターの発行 ・組織づくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営委託経費 1,695千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に策定した「大麻団地まちづくり指針」に沿って、大麻地区全体で住民主体のまちづくりを展開する。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。 ・平成22年度には、上記調査研究会の住民組織により、「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。 ・平成25年度には、市民活動、不動産、建築、商工、福祉等の各関係団体等で構成する「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」が発足し、大麻団地の課題解決に向けた取り組みについて検討を始めた。 ・平成28年度には、2名の地域おこし協力隊を採用し、取組の支援を行う。 	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	大麻地区は、団地の開発造成後50年を経過し、高齢化が進行しているほか、家屋の老朽化や空家、空地、空店舗などの増加による住環境の悪化が懸念されることから、大麻団地まちづくり指針に沿ったまちづくりを進めることが大変重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	大麻団地まちづくり指針に沿ったまちづくりを進めることが、既存市街地の計画的な土地利用の促進等につながり、大麻地区全体の住環境の活性化を図ることができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	平成24年度にはセミナーや相談会の開催、住み替えアンケート調査などを実施し、平成25年度には運営協議会が発足、住まい相談、講演会、ワークショップなどを実施し、これらの調査事業をもとに、平成26、27年度は、住まい相談などの事業を本格的に実施した。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	関係団体などと連携して事業を実施しており、その実施結果により成果向上の余地があるほか、平成28年度以降は、地域おこし協力隊の採用による成果の向上も期待される。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	平成25～27年度はNPO法人への委託により事業を実施してきたが、平成28年度以降は、地域おこし協力隊の採用により事業を継続する。よって、地域おこし協力隊の報酬や事務費などを要するため、コスト削減を見込むことは困難である。